

平成 22 年度 決算 公告

平成 23 年 6 月 27 日

東京都新宿区下落合一丁目 5 番 22 号

アニコム損害保険株式会社

代表取締役社長 小森 伸昭

平成 22 年度（平成 23 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現金及び預貯金	2,777	保険契約準備金	5,920
現金	0	支払準備金	653
預貯金	2,777	責任準備金	5,267
有価証券	6,086	その他負債	780
国債	2,605	未払法人税等	44
地方債	—	預り金	22
社債	2,827	未払金	271
株式	52	仮受金	432
外国証券	—	リース債務	9
その他の証券	600	賞与引当金	41
有形固定資産	42	特別法上の準備金	2
建物	7	価格変動準備金	2
リース資産	7	負債の部合計	6,745
その他の有形固定資産	26	（ 純 資 産 の 部 ）	
無形固定資産	363	資本金	4,350
ソフトウェア	115	資本剰余金	1,464
ソフトウェア仮勘定	246	資本準備金	1,464
リース資産	1	利益剰余金	△1,272
その他資産	1,908	その他利益剰余金	△1,272
未収保険料	63	繰越利益剰余金	△1,272
未収金	577	株主資本合計	4,541
未収収益	17	その他有価証券評価差額金	19
預託金	1	評価・換算差額等合計	19
仮払金	99	純資産の部合計	4,561
保険業法第113条繰延資産	969		
開業費	179		
繰延税金資産	127		
資産の部合計	11,306	負債及び純資産の部合計	11,306

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
  - (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。
  - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
  - (3) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 有形固定資産（リース資産は除く）の減価償却は、定率法によっております。
3. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。  
また、全ての債権については、資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。
7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、諸手数料及び集金費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
9. 保険業法第113条繰延資産は、同法の規定に基づき、その計上の翌事業年度から会社の成立後10年までの間に均等償却することとしております。
10. 開業費は、5年間で償却しております。
11. 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。  
この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は4百万円減少し、税引前当期純利益は13百万円減少しております。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は、57百万円であります。

13. 支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	653百万円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>－百万円</u>
差引(イ)	653百万円
<u>地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)</u>	<u>－百万円</u>
計(イ+ロ)	653百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	4,425百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>	<u>－百万円</u>
差引(イ)	4,425百万円
<u>その他の責任準備金(ロ)</u>	<u>841百万円</u>
計(イ+ロ)	5,267百万円

14. 関係会社に対する金銭債務の総額は62百万円であります。

15. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産

繰越欠損金	468百万円
責任準備金	304百万円
支払備金	45百万円
有価証券評価損	26百万円
未払事業税	12百万円
賞与引当金繰入限度額超過額	15百万円
繰延資産償却限度額超過額	2百万円
一括償却資産償却限度額超過額	1百万円
減価償却限度超過額	5百万円
その他	8百万円
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>890百万円</u>
評価性引当額	△336百万円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>553百万円</u>
<u>繰延税金負債との相殺</u>	<u>△425百万円</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>127百万円</u>

(2) 繰延税金負債

保険業法113条繰延資産認容	△351百万円
開業費認容	△63百万円
その他有価証券評価差額金	△11百万円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△425百万円</u>
<u>繰延税金資産との相殺</u>	<u>425百万円</u>
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>－百万円</u>

16. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)
法定実効税率	36.2
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9
住民税均等割	5.8
繰越欠損金の減少による評価性引当金戻入	△84.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△37.7</u>

## 17. 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社は損害保険業を行っており、資産の運用においては、運用資金の性格を考慮し、「安全性」「収益性」「流動性」「公共性」を総合的に判断し、社会・公共の福祉に資するような資産運用を目指しております。

運用手段は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信等とし、年度資産運用ガイドラインに規定する対応資産枠ごとに、同ガイドラインに準拠した資産運用を行っております。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融商品は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信等であり、下記のリスクに晒されております。

##### (i)市場関連リスク

金利、株価といった市場の変動により、ポートフォリオの時価価値が下落し、損失を被るリスクを指します。

##### (ii)信用リスク

個別与信先の信用力の変化に伴い、ポートフォリオの時価価値が下落し、損失を被るリスクを指します。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

リスク管理体制については、資産運用部門（財務部）、事務管理部門（経理部）、リスク管理部門（主管部は財務部、統括部はコンプライアンス・リスク管理部）を設置し、資産運用リスク管理規程に基づき、相互牽制機能が働く体制としております。

##### (i)市場関連リスクの管理

有価証券のうち株式・債券等については時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

##### (ii)信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクについては、銘柄ごとの格付情報、財務状況や時価等の把握を行うことで管理をしております。また、政策投資目的で保有している有価証券については、取引先の市場環境や業績状況等を定期的にモニタリングしております。

リスク管理も含めた資産運用状況については、取締役会、コンプライアンス・リスク管理委員会において月次で報告され、モニタリング結果の確認及びリスク管理態勢の整備を行っております。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（(注)2.参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	2,777	2,777	—
(2) 有価証券	6,036	6,052	16
資産計	8,813	8,830	16

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。  
満期のある預金については、個別の預金ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式については取引所の価格によっており、債券については日本証券業協会の公表する公社債店頭売買参考統計値表に表示される価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「(2)有価証券」には含めておりません。

・非上場株式（貸借対照表計上額 50 百万円）

上記金融商品は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしておりません。

18. 1株当たりの純資産額は 39,408 円 93 銭であります。

なお、算定上の基礎である当期末純資産は 4,561 百万円であり、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。また、普通株式の期末株式数は 115,740.4 株であります。

19. 事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

20. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 22 年度 { 平成 22 年 4 月 1 日から  
平成 23 年 3 月 31 日まで } 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	10,952
保 険 引 受 収 益	10,858
正 味 収 入 保 険 料	10,858
資 産 運 用 収 益	85
利 息 及 び 配 当 金 収 入	70
有 価 証 券 売 却 益	15
そ の 他 経 常 収 益	7
経 常 費 用	10,775
保 険 引 受 費 用	7,146
正 味 支 払 保 険 金	4,829
損 害 調 査 費	392
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	629
支 払 備 金 繰 入 額	152
責 任 準 備 金 繰 入 額	1,141
資 産 運 用 費 用	6
有 価 証 券 評 価 損	6
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	3,347
そ の 他 経 常 費 用	274
支 払 利 息	0
開 業 費 償 却	102
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費	161
そ の 他 の 経 常 費 用	10
経 常 利 益	176
特 別 損 失	13
固 定 資 産 処 分 損	3
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	0
そ の 他 特 別 損 失	9
税 引 前 当 期 純 利 益	163
法 人 税 及 び 住 民 税	9
法 人 税 等 調 整 額	△71
法 人 税 等 合 計	△61
当 期 純 利 益	225

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用の総額は、585百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	10,858百万円
<u>支払再保険料</u>	— 百万円
差引	10,858百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	4,829百万円
<u>回収再保険金</u>	— 百万円
差引	4,829百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	629百万円
<u>出再保険手数料</u>	— 百万円
差引	629百万円

(4) 支払備金繰入額 (△は支払備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	152百万円
<u>同上にかかる出再支払備金繰入額</u>	— 百万円
差引(イ)	152百万円
<u>地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)</u>	— 百万円
計(イ+ロ)	152百万円

(5) 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	793百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金繰入額</u>	— 百万円
差引(イ)	793百万円
<u>その他の責任準備金繰入額(ロ)</u>	348百万円
計(イ+ロ)	1,141百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	3百万円
<u>有価証券利息・配当金</u>	66百万円
計	70百万円

3. 1株当たりの当期純利益は1,948円56銭であります。

なお、算定上の基礎である当期純利益は225百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は115,740.4株であります。

4. 関連当事者との取引は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親 会 社	アニコム ホールディ ングス株式会社	(被所有) 100%	役員の兼務 4名 経営指導	経営指導料	585	未払金	41

(注) 取引金額は税込みで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料は、当社が委託する経営指導及び業務委託内容等を勘案した上で、会社の事業規模等により決定しております。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。